

後志管内寿都町と神恵内村で、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定に向けた文献調査が、全国で初めて行われることになった。核のごみが安全な基準になるまで一〇年かかるとされる問題にも関わらず、両町村とも検討の動きが表面化してからわずか一、二カ月で決断。住民投票なども行われず、首長や議会が住民と真剣に向き合って導き出した結論なのかどうか、地方自治の観点から大きな疑問が残った。

「町民の賛成が過半数という」肌感覚は間違っていない。あらためて住民投票まで時間を費やす必要はない。寿都町の片岡春雄町長は一〇月八日、文献調査への応募を表明した記者会見でこう豪語した。九月に町内各地で行われた住民説明会でも住民投票を求める声上がり、一〇月に入って反対派住民団体から住民投票条例制定の直接請求も提出されたが、片岡町長は一貫して否定的だった。その理由は「町が分裂する」ためだという。

選挙で選ばれた首長や議会と、住民投票の関係性については様々な議論があるところだが、第二十六次地方制度調査会は二〇〇〇年に「多様な住民ニーズをより適切に地方公共団体の行政運営に反映させるためには、（中略）直接民主制的な手法を導入することも必要」と答申している。まして

## 核のごみと地方自治

や片岡町長が無投票で五選を決めた一七年の寿都町長選では、「核のごみ」には一言も触れていなかった。片岡町長が文献調査の応募検討を表明した時から、町内には賛成、反対の声が広がり、事実上「分裂」していた。「町民の反対が五一％」を超えれば応募しないとまで発言していたのであれば、「肌感覚」などと独善的にごり押しするのではなく、正々堂々と住民投票を行うべきだっただろう。

神恵内村については、村議会で文献調査への応募を求める村商工会の請願が採択されたことを受け、高橋昌幸村長が国からの文献調査実施の申し入れを受諾する形となった。村民の代表である「村議会の判断を重視した」として、地方自治の観点からも手続きに瑕疵はないと強調したいのだろう。しかし、寿都町長と同様に、直近の二〇一八年の神恵内村長選、一九年の村議選で「核のごみ」が争点だったわけではない上に、村長、全村議ともに無投票当選。「村長や村議に核のごみ問題を白紙委任した訳ではない」と考える村民も多いはずだ。

寿都町は人口約二千九〇〇人、神恵内村は約八〇〇人と小さな自治体だ。良く言えば地域住民が「家族のような」近い関係で、互いに助け合いながら暮らしてきた。その一方で、「ムラ社会」の様相が色濃く、住民が自己主張を避ける傾向もあるようだ。

現地では、「自分は文献調査入りに反対だが、声を上げれば周りから何を言われるかわからない」と話す住民も多かったという。肌感覚や一団体からの請願では、こうした住民の思いはくみ取れないはずだ。

そもそも両町村が文献調査への応募検討を始めたきっかけは、自治体存続への危機感だ。人口減に歯止めがかからず、財政運営は今後ますます厳しさを増していく。当初予算規模で約五〇億円の寿都町、約三五億円の神恵内村にとって、文献調査で最大二〇億円、次の段階の概要調査で最大七〇億円がもらえる交付金は魅力的だろう。交付金を足がかりとして、これからのまちづくりを進めたいという考え方も理解できないくもない。

しかし、核のごみの交付金を受けて地域再生を目指すのか、それとも別の方法を模索するのか、地域住民自ら判断すべきだろう。来年初には寿都町長選、二二年の初めには神恵内村長選が予定されている。無投票ではなく、賛成派、反対派が正面から議論をした上で、地域住民がマチの将来を選択できるようなしてもらいたい。また、一年以内に行われる次期衆院選では、核のごみ処分場問題も大きな争点になるだろう。寿都、神恵内に限らず、道民全体が自らの問題としてとらえ、意思表示する必要があるのではないか。

ハ魚V